



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5252 URL https://www.know-net.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03-3845-4781
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,076	14.8	250	23.4	266	39.4	202	47.3
2023年3月期	3,550	9.9	203	53.5	191	39.2	137	45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	146.91	—	20.4	13.6	6.2
2023年3月期	115.27	—	19.4	12.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,121	1,083	51.1	787.63
2023年3月期	1,803	898	49.8	653.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,083百万円 2023年3月期 898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	131	△291	84	782
2023年3月期	286	△29	159	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	20	15.0	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	27	13.6	2.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.7	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,162	8.3	10	△88.8	14	△85.1	10	△84.5	7.47
通期	4,553	11.7	120	△52.0	125	△53.1	86	△57.0	63.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,376,000株	2023年3月期	1,376,000株
2024年3月期	45株	2023年3月期	—株
2024年3月期	1,375,985株	2023年3月期	1,190,684株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日、以下当期)におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復致しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化に伴う資源価格の上昇、世界的な金融引き締めに伴う為替市場への影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社が属するIT関連業界においては、引き続き企業のIT投資が拡大傾向にあると共に、IoTやAIなどのDXに関連する投資が増加しており、今後も堅調に推移すると認識しております。

こうした事業環境の中、当社は独自性のあるサービス提供へ向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓等に注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は4,076,709千円(前期比14.8%の増加)となり、創立以来の最高額であった前期を上回る結果となりました。また利益率の高い当社製品(業種テンプレート)の売上増加と、生産性の向上により、営業利益250,867千円(前期比23.4%の増加)、経常利益266,750千円(前期比39.4%の増加)、当期純利益は202,149千円(前期比47.3%の増加)といずれも大幅増益となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりです。

①検証事業

当社の検証事業では、ソフトウェア開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、顧客企業のソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。

当期においては、同業他社と差別化を図るために昨年より継続してテストの自動化を推進してまいりました。複数の顧客の自動化を受託し、実績をあげることができました。

その結果、セグメント売上高は2,752,114千円(前期比36.1%の増加)、セグメント利益は479,951千円(前期比31.3%の増加)と増収増益の結果となりました。

②開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売が主な事業内容となっております。

当社の開発事業においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けといたしまして、「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携強化に注力し展開してまいりました。

また、諏訪センターにおいて複数の大手ベンダー製パッケージソフトウェアの受託開発を手掛けており、開発の対象の幅を広げることで受注の安定につなげております。

セキュリティ製品の「monoPackシリーズ」は、新型コロナウイルス感染拡大によるテレワークの増加に伴う需要が、感染の鎮静化により一段落し、受注が減少致しました。

これらの結果として、セグメント売上高は1,324,595千円(前期比13.3%の減少)、セグメント利益は333,236千円(前期比3.0%の増加)と減収増益の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

第39期事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ318,301千円増加し、2,121,973千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ30,587千円増加し、1,517,525千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少があったものの、売掛金及び契約資産が116,292千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ287,713千円増加し、604,448千円となりました。主な要因は、新諏訪センター建設に伴う土地の取得34,087千円や建設仮勘定の計上241,376千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ223,576千円増加し、973,239千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加200,000千円によるものです。固定負債は、前事業年度末に比べ90,300千円減少し、64,986千円となりました。主な要因は、社債の減少20,000千円、長期借入金の減少69,053千円によるものです。

(純資産)

当期の純資産は、前期末に比べ185,025千円増加し、1,083,748千円となりました。これは主に、当期純利益202,149千円の計上などによって繰越利益剰余金が179,445千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末に比べ75,695千円減少し、782,675千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と各増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は131,255千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加116,292千円があったものの、税引前当期純利益266,750千円の計上や仕入債務の増加50,557千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は291,159千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出295,299千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は84,208千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,049千円、社債の償還による支出20,000千円、配当金の支払による支出18,028千円の方で、短期借入金の増加200,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化に伴う資源価格の上昇、世界的な金融引き締めに伴う為替市場への影響等、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いており、事業の先行きの見通しが非常に予測しにくい状況にあります。そのような状況におきましても、人材への投資を積極的に行い、人材育成、雇用拡大を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,371	848,675
売掛金及び契約資産	519,539	635,832
仕掛品	21,288	5,610
前渡金	8,379	9,151
前払費用	12,060	17,009
その他	3,325	1,277
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	1,486,937	1,517,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,438	66,511
減価償却累計額	△24,944	△28,812
建物(純額)	33,494	37,699
車両運搬具	1,204	1,204
減価償却累計額	△134	△536
車両運搬具(純額)	1,069	667
工具、器具及び備品	54,369	67,898
減価償却累計額	△40,325	△50,131
工具、器具及び備品(純額)	14,044	17,766
土地	75,034	109,121
リース資産	31,655	34,067
減価償却累計額	△18,861	△24,003
リース資産(純額)	12,794	10,064
建設仮勘定	—	241,376
有形固定資産合計	136,437	416,696
無形固定資産		
借地権	8,190	8,190
ソフトウェア	868	1,125
その他	199	188
無形固定資産合計	9,257	9,504
投資その他の資産		
投資有価証券	13,152	22,213
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	113	1,861
繰延税金資産	47,638	52,927
その他	93,810	84,919
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	171,040	178,248
固定資産合計	316,735	604,448
資産合計	1,803,672	2,121,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,535	287,093
短期借入金	50,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	23,834	20,838
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	5,674	6,029
未払金	26,785	22,011
未払費用	67,625	84,367
未払消費税等	58,696	33,738
未払法人税等	66,710	50,861
契約負債	72,591	60,143
預り金	12,992	28,443
賞与引当金	108,217	109,713
流動負債合計	749,662	973,239
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	96,546	27,493
リース債務	9,152	5,736
資産除去債務	17,982	21,032
その他	1,606	724
固定負債合計	155,286	64,986
負債合計	904,949	1,038,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,100	217,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
その他資本剰余金	12,240	12,240
資本剰余金合計	158,340	158,340
利益剰余金		
利益準備金	5,187	7,251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	518,334	697,780
利益剰余金合計	523,521	705,031
自己株式	—	△76
株主資本合計	898,961	1,080,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	3,352
評価・換算差額等合計	△239	3,352
純資産合計	898,722	1,083,748
負債純資産合計	1,803,672	2,121,973

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,550,234	4,076,709
売上原価	2,861,187	3,263,521
売上総利益	689,046	813,188
販売費及び一般管理費	485,673	562,320
営業利益	203,372	250,867
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	493	602
助成金収入	6,089	8,516
受取手数料	1,800	483
受取家賃収入	1,861	1,277
売電収入	512	491
保険解約返戻金	1	5,224
その他	1,910	1,689
営業外収益合計	12,677	18,295
営業外費用		
支払利息	1,009	1,027
社債利息	111	60
支払保証料	609	341
保険解約損	510	877
株式交付費	22,186	—
その他	264	106
営業外費用合計	24,692	2,412
経常利益	191,358	266,750
税引前当期純利益	191,358	266,750
法人税、住民税及び事業税	64,844	71,475
法人税等調整額	△10,731	△6,874
法人税等合計	54,113	64,600
当期純利益	137,245	202,149

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,445,765	50.4	1,657,613	51.0
II 外注費		1,293,364	45.1	1,353,177	41.6
III 経費		129,557	4.5	241,311	7.4
当期総製造費用		2,868,688	100.0	3,252,102	100.0
他勘定振替		4,334		4,259	
期首仕掛品棚卸高		18,122		21,288	
合計		2,882,475		3,269,131	
期末仕掛品棚卸高		21,288		5,610	
当期製造原価		2,861,187		3,263,521	
売上原価		2,861,187		3,263,521	

原価計算の方法

個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
地代家賃	55,474	65,487
旅費及び交通費	13,239	20,689
通信費	11,156	10,976
減価償却費	12,775	12,583
消耗品費	11,734	12,180
支払手数料	7,278	10,069

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	86,000	15,000	12,240	27,240	3,408	400,658	404,066	517,306
当期変動額								
新株の発行	131,100	131,100		131,100				262,200
剰余金の配当					1,779	△19,569	△17,790	△17,790
当期純利益						137,245	137,245	137,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	131,100	131,100		131,100	1,779	117,676	119,455	381,655
当期末残高	217,100	146,100	12,240	158,340	5,187	518,334	523,521	898,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△858	△858	516,447
当期変動額			
新株の発行			262,200
剰余金の配当			△17,790
当期純利益			137,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	619	619
当期変動額合計	619	619	382,274
当期末残高	△239	△239	898,722

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	217,100	146,100	12,240	158,340	5,187	518,334	523,521	—	898,961	
当期変動額										
剰余金の配当					2,064	△22,704	△20,640		△20,640	
当期純利益						202,149	202,149		202,149	
自己株式の取得								△76	△76	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計					2,064	179,445	181,509	△76	181,433	
当期末残高	217,100	146,100	12,240	158,340	7,251	697,780	705,031	△76	1,080,395	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△239	△239	898,722
当期変動額			
剰余金の配当			△20,640
当期純利益			202,149
自己株式の取得			△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,591	3,591	3,591
当期変動額合計	3,591	3,591	185,025
当期末残高	3,352	3,352	1,083,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,358	266,750
減価償却費	20,292	19,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△3
受取利息及び受取配当金	△502	△611
支払利息	1,009	1,027
社債利息	111	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,027	1,496
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△42,895	△116,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,166	15,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,685	50,557
その他	68,395	△19,141
小計	303,166	219,351
利息及び配当金の受取額	502	229
利息の支払額	△1,120	△1,001
法人税等の支払額	△16,163	△87,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,384	131,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,955	△295,299
無形固定資産の取得による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△3,765	△3,884
差入保証金の差入による支出	△5,700	△1,910
差入保証金の回収による収入	182	79
保険積立金の積立による支出	△4,647	△3,291
保険積立金の解約による収入	2,059	13,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,827	△291,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△25,008	△72,049
社債の償還による支出	△32,000	△20,000
株式の発行による収入	240,288	—
リース債務の返済による支出	△5,828	△5,713
配当金の支払額	△17,790	△18,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,661	84,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,218	△75,695
現金及び現金同等物の期首残高	442,152	858,371
現金及び現金同等物の期末残高	858,371	782,675

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、検証事業の拠点を札幌、開発事業の拠点をつくば、成田、郡山、諏訪に展開しております。また、本社にセキュリティ製品と動作分析システムを取り扱うセクションを置きビジネスを展開しております。

当社は事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「検証事業」、「開発事業」の2つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「検証事業」は、ソフトウェアの不具合により顕在化するリスクを回避・軽減するため、ソフトウェアの開発工程（要件定義・設計・開発・テスト）のなかのテスト工程において、品質計画の立案、テストの分析設計、テストの実行といった一連のプロセスやコンサルティングをサービスとして提供しております。

「開発事業」では、大手ベンダー製のパッケージソフトウェア導入に伴うカスタマイズの受託開発や、セキュリティ製品の開発・販売、パッケージソフトウェアの開発・販売・保守を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,022,682	1,527,551	3,550,234	—	3,550,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,105	△88,105	—	—	—
計	2,110,787	1,439,446	3,550,234	—	3,550,234
セグメント利益	365,422	323,624	689,046	△485,673	203,372
その他の項目					
減価償却費	4,353	8,421	12,775	7,613	20,388

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△485,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用485,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,752,114	1,324,595	4,076,709	—	4,076,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△63,126	63,126	—	—	—
計	2,688,987	1,387,722	4,076,709	—	4,076,709
セグメント利益	479,951	333,236	813,188	△562,320	250,867
その他の項目					
減価償却費	4,879	7,704	12,583	7,246	19,830

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△562,320千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用562,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	653.14円	787.63円
1株当たり当期純利益	115.27円	146.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年11月25日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2023年1月16日付で10株につき1株の株式併合を行っております。2022年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	137,245	202,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,245	202,149
普通株式の期中平均株式数(株)	1,190,684	1,375,985

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	898,722	1,083,748
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	898,722	1,083,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	1,376,000	1,375,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。